

チーフ・ストラテジスト
建部 和礼

6月8日の日本株の急落について

目先はボラティリティが高まる可能性も、終わりの始まりではない

強い雇用統計が株式市場では「良いニュースは悪いニュース」

6月8日の日本株式市場は、日経平均株価が前場引け時点で前日比2547円（3.8%）安、一時64,000円割れとなるなど大幅安となっています。下落の直接のきっかけは、市場予想を大きく上回り、力強い内容となった5日発表の米雇用統計です。雇用が堅調であることは、株式にとって本来は悪いことではないのですが、中東情勢によるインフレ圧力が強い中で雇用が想定以上に強かったことを受けて、市場ではFRB（連邦準備制度理事会）のタカ派化織り込みが進み、株式市場では「良いニュースは悪いニュース」となりました。年内にFRBが利上げを行うとの市場織り込みは、4日時点の67%から、足元では100%（年内に約1.2回の利上げ）へと上昇しています。

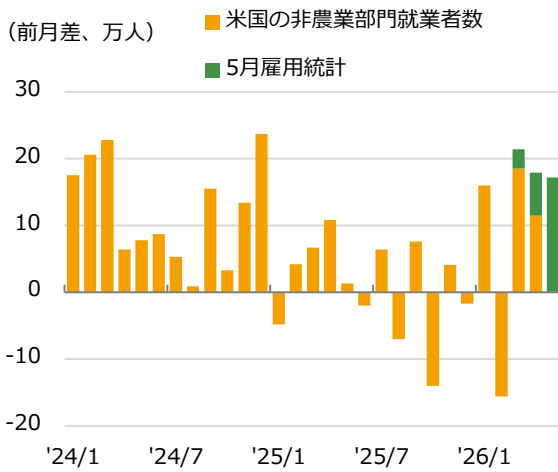
加えて、米国では12日に約750億米ドル（約12兆円）の資金調達計画が発表されているスペースXの上場が予定されており株式市場の需給悪化が意識されていることや、アルファベット（約850億米ドル）に続きメタが巨額の資金調達を検討しているとの報道、3日に発表されたブロードコム（Broadcom）の決算が投資家の高い期待値に届かなかったことなども投資家心理の重しとなりました。

一方で、株式市場の下落幅が大きい背景には、過熱感の強さも大きく影響しています。日経平均株価は3月31日から6月3日にかけて34%も上昇しており、200日移動平均線との上方乖離率は31%と、1990年以降では2013年5月と2025年10月にしか見られなかった大きさでした。5日に10%安となったフィラデルフィア半導体株指数（SOX）の乖離率も76%で、ITバブル期以来の水準となっていました。8日の日本株式市場では、FRBのタカ派的な金融政策の逆風を受けやすいことに加え、この2カ月ほどの株価上昇率が大きく過熱感が強かったAI・半導体関連の下落率が大きい状況となっています。ファクターでは、高ベータ、高ボラティリティ、過去6カ月・12カ月の株価上昇率が大きかったモメンタム銘柄などが大幅なマイナスとなっています。

今週の日本株式市場では不安定な展開が続く見通しです。需給悪化リスクに加え、来週にFOMC（米連邦公開市場委員会）と日銀金融政策決定会合を控える中、米5月CPIや5月PPI、国内でも5月企業物価指数などの物価指標が発表されます。米5月CPIは4月の前年同期比+3.8%から+4.2%へ、5月PPIも4月の+6.0%から+6.4%への加速が見込まれています。これらの物価指標が上振れた場合には、金利の上昇に弾みがつき、株式市場への逆風が強まる可能性があります。

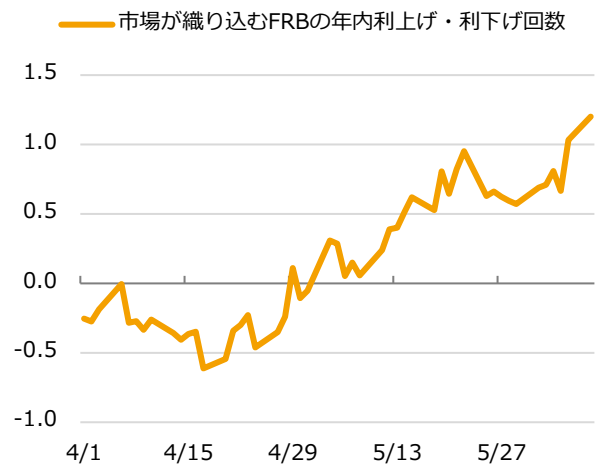
とはいえ、当社はこれは「終わりの始まり」ではないと考えています。少数の銘柄のみがけん引する偏った物色による急激な株価上昇は持続可能ではなく、短期的な調整のリスクは多くの市場参加者から指摘されていたことです。AI関連の成長性に関して見方を変えるべき材料が出てきたわけではなく、FRBの利上げのハードルも相応に高いと考えられます。インフレについては引き続き注視が必要ですが、下値では押し目買いの意欲も強まるとみられます。目先はボラティリティが高まる可能性がありますが、当社は引き続き日本株式市場に対する前向きな見方を維持しています。

市場予想を上回る強い米雇用統計



(出所) 米労働省、ブルームバーグ

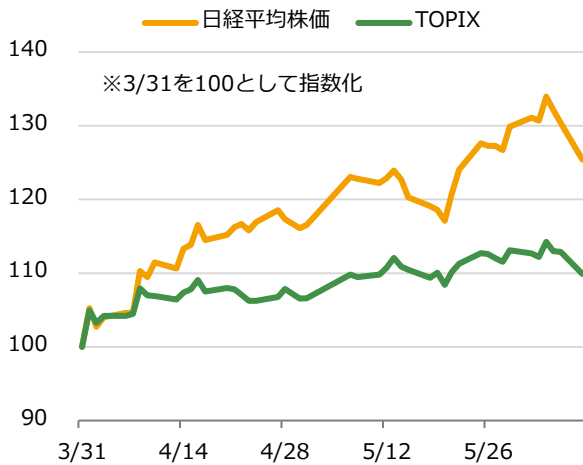
FRBのタカ派化織り込みが進み、株式市場では「良いニュースは悪いニュース」



※直近値は2026年6月8日

(出所) ブルームバーグ

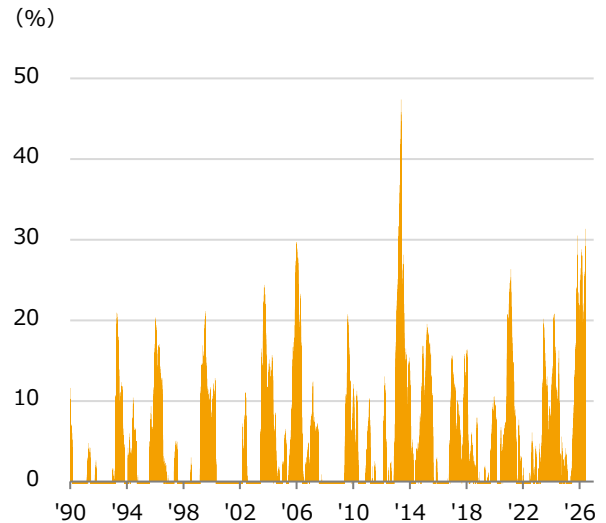
上昇率の大きかった日経平均が急落



※直近値は2026年6月8日前場終値

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日経平均株価：200日移動平均線との乖離率（上方）



※直近値は2026年6月5日

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html>

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/> お問い合わせ 0120-106212 (受付時間 9:00~17:00)